

平成 21 年 7 月 1 日

各 位

会 社 名 全 日 本 空 輸 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 伊東 信一郎
(コード番号 9202 東証・大証各第1部)
問合せ先 総務部長 小辻 智之
(T E L . 0 3 - 6 7 3 5 - 1 0 0 1)

「09 年度緊急収支改善策」に関するお知らせ

金融市場の未曾有の危機に端を発した世界的な景気減速が進行する中で、当社は 2010 年度に予定されている首都圏空港（成田・羽田）の容量拡大をチャンスととらえつつも、足元の航空需要の急速な減退に対処すべく、需要量に応じた供給量の調整などを軸とした事業戦略の見直し、戦略的投資以外についての投資抑制、コスト削減をはじめとする事業構造の抜本的強化の 3 つを軸とした「2009 年度緊急対策プラン」を目下遂行中であります。

今年度につきましては、当初より航空需要の回復は年度後半からを見込んでおりますが、期初より世界経済は一部回復の兆しが見られるものの、先行き不透明感が払拭されない状況が続いております。このような状況に加え、新型インフルエンザの発生が追い討ちをかけ、今年度第 1 四半期においても 2008 年度第 4 四半期に引き続き厳しい状況が続いており、特にビジネス旅客需要は期初の想定を上回る厳しさとなっております。本年 4 月および 5 月の輸送実績（旅客数）は、国内線でそれぞれ前年比 86.0% および 86.9%、国際線でそれぞれ前年比 89.9% および 83.3% となり、前年を大幅に下回りました。特に、新型インフルエンザの影響が濃かった国内線においては当初想定を大幅に上回る落ち込みとなりました。6 月も引き続き需要低迷は続いており（6 月 25 日時点での輸送実績（旅客数）は前年比で国内線 86.0%、国際線 82.2%）、今年度第 1 四半期終了時点で、当初計画よりも約 300 億円程度減収となる可能性があると認識しております。このような点を考慮すると、今年度第 1 四半期の業績は、2008 年度第 4 四半期よりも厳しいものとなることが予想されます。

以上の環境認識のもと、期初想定を上回る第 1 四半期の旅客需要減に機動的に対処するために、「2009 年度緊急対策プラン」に加えて、事業計画の修正によるさらなる需給適合の強化、人件費の削減等を初めとする生産量に対応した柔軟な費用圧縮、一般調達コストの削減、「Pay for Value」の導入などの 4 つの施策を軸とした総額約 300 億円の「09 年度緊急収支改善策」を新たに策定いたしました。

なお、足元では新型インフルエンザによる影響は緩和されてきており、景気回復の兆しも徐々に広がってきていることから、旅客需要については、下期からの需要回復を見込む

というこれまでの見方に変更はありません。

当社は、「2009 年度緊急対策プラン」に加え、今回策定の「09 年度緊急収支改善策」を確実に実行することにより、今年度第1四半期に見込まれている同期間内の収入計画比約300 億円程度の減収が通期損益に与える影響を最小限に抑え、2009 年4月30 日発表の2009 年度経営目標の達成を目指す所存です。

したがって、2009 年7月1 日時点の見込みでは、業績予想の修正は予定しておりません。なお、「09 年度緊急収支改善策」につきまして、2009 年7月末を目途に具体的な内容を取り纏め、公表させていただきます。また、その後の進捗につきましても、適宜、公表してまいりたいと考えております。

09 年度緊急収支改善策の骨子

①事業計画の修正によるさらなる需給適合の強化

- ✓ 発着枠権益保全を活用した需給に応じた休減便
- ✓ 貨物大型機の導入延期
- ✓ 需給適合のさらなる精緻化による収益性改善の実施

②人件費の削減等を初めとする生産量に対応した柔軟な費用圧縮

- ✓ 2010 年度以降の費用抑制施策の前倒し実施
- ✓ 事業計画見直しに伴う「1ヶ月休業制度」等の拡充
- ✓ 各種予算額の事業規模、旅客数に応じた見直しの実施

③一般調達コストの削減

- ✓ 一般調達に係わるコストを抑制するプロジェクト設置
- ✓ グループ調達機能の一元化
- ✓ サプライマネジメント等の強化

④「Pay for Value」*1 の導入など

- ✓ 国際線を中心とした新たな付加価値サービスの導入に伴う有料化の実施
- ✓ 国内線におけるサービス内容見直しの実施

*1 Pay for Value: 提供サービス内容の見直しや一部有料化と新たな有料付加価値サービス